

2009年4月23日
mail ニュース
No.32・通巻223号

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合
発行人 米山隆史
TEL 03-5381-0250

緊急対策を求める4. 22中央総行動 2000人の労働者・中小業者が集う

全労連など22の団体でつくる「許すな！雇用・営業・暮らし破壊」緊急行動実行委員会は4月22日、中央総行動を行いました。この行動は11時15分から17時までの予定でしたが、緊急に九段下での早朝宣伝行動も取り組まれました。

12時30分から13時30分まで開催された中央総決起集会には、東京自治労連として全単組・支部の旗を持ち寄って参加しようを合言葉に取り組みました。その結果、自治労連都庁職では経済、衛生局、都立学校、港湾、多摩都税の5支部から参加がありました。

主催者を代表して挨拶した全労連の大黒議長は、内部留保を取りくずさず労働者に冷たい一方で、株主には配当を手厚くする大企業の横暴を糾弾し、社会的責任を果たすことを求めるとともに内需拡大経済に転換させることが急務だと述べ、世論と共同の力で要求実現を図ろうと訴えました。

続いて各団体からの訴えとして、派遣切りにあっている派遣労働者60人が結集。直接雇用を勝ち取った日本トムソン姫路工場の藪下さんが、「正社員組合の皆さんの支援で勝ち取ることができた」と報告しました。東京土建は、「組合員アンケート」に基づき13万組合員の95%が厳しい生活をしいられている、国や自治体に仕事の確保を求めていこうと呼びかけました。

建交労は官製ワーキングプアの問題として国土交通省の民間委託で職を奪われた事件を告発。中小企業・業者を代表して全商連が、定額給付金を餌にして消費税のアップをもくろむ政府・与党を批判。全国一般東京地本は、非正規労働者の増大の要因の一つに低賃金問題があると指摘。最低賃金の時給1000円以上への引き上げと全国一律制を求めました。

政党からは日本共産党の小池晃参議院議員が連帯挨拶を行い、社民党の福島代表からメッセージが届きました。

この後、国会請願デモに移り、自治労連の部隊はデモ順が最後でしたので、3時過ぎに終了しました。